

(令和 6年 12月31日現在)

[illegible]

損 益 計 算 書

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年 12月31日

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
完 成 工 事 高	2,368,506,584	
兼 業 売 上 高	43,425,964	2,411,932,548
【 売 上 原 価 】		
完 成 工 事 原 価	1,945,964,991	
兼 業 売 上 原 価	27,588,042	1,973,553,033
売上総利益		
完成工事総利益	422,541,593	
兼業売上総利益	15,837,922	438,379,515
販売費及び一般管理費		337,916,459
営 業 利 益		100,463,056
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	61,406	
受 取 配 当 金	228,807	
雑 収 入	22,291,538	22,581,751
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	380,839	
雑 損 失	8,123,937	8,504,776
経 常 利 益		114,540,031
【 特 別 利 益 】		
固 定 資 産 売 却 益	123,559	
貸 倒 引 当 金 戻 入	6,750	
ゴルフ会員権売却益	44,841	175,150
【 特 別 損 失 】		
固 定 資 産 除 却 損	221,004	221,004
税 引 前 当 期 純 利 益		114,494,177
法人税・住民税及び事業税	14,853,416	
法 人 税 等 調 整 額	21,342,304	36,195,720
当 期 純 利 益		78,298,457

アイ電気通信株式会社

株主資本等変動計算書

(自令和6年1月1日 至 令和6年12月31日)

(単位:円)

		株 主 資 本									純資産 合計	
		資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合計		評価・換算差額等
			資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計				有価証券評価 差額金
					役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高		70,000,000	0	17,500,000	4,000,000	1,000,000,000	1,162,860,041	2,184,360,041	△ 4,377,000	2,249,983,041	1,266,309	2,251,249,350
当期変動額	剰余金の配当						△ 162,745,040	△ 162,745,040		△ 162,745,040		△ 162,745,040
	剰余金の配当に伴う 利益準備金の積み立て											
	自己株式の取得											
	自己株式の処分											
	役員退職積立金の取崩し				△ 4,000,000		4,000,000	0				
	当期純利益						78,298,457	78,298,457		78,298,457		78,298,457
	株主資本以外の 項目の当期変動額										522,392	522,392
	当期変動額合計	0	0	0	△ 4,000,000	0	△ 80,446,583	△ 84,446,583	0	△ 84,446,583	522,392	△ 83,924,191
当期末残高		70,000,000	0	17,500,000	0	1,000,000,000	1,082,413,458	2,099,913,458	△ 4,377,000	2,165,536,458	1,788,701	2,167,325,159

個 別 注 記 表

自令和 6年 1月 1日

至令和 6年12月 31日

アイ電気通信株式会社

重要な会計方針に係る注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法、建物は旧定額法

(但し平成10年3月31日以前に取得した建物は旧定率法)

平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産は、定率法

建物は、定額法

(2) 無形固定資産

法人税法の規定による旧定額法

平成19年4月1日以後に取得した無形固定資産は、定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支払いに充てるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

(5) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しています。

4. 消費税の会計処理

税抜方式で計上しています。

5. 損益計算書に関する注記

兼業売上高に関する事項

(単位:円)

セグメントの名称	売上高	兼業売上原価	利益
出 向 ・ 派 遣 収 入	41,247,209	25,871,822	15,375,387
売 上 商 品	2,178,755	1,716,220	462,535
計	43,425,964	27,588,042	15,837,922

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティングリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

(2) 収益及び費用の計上基準

- ・ 完成工事高の計上は当事業年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。
* 工期6ヶ月超で請負金額5千万円超、四電工及び四電工の連結子会社からの下請工事は工事1年超で請負金額10億円超の工事について工事進行基準を適用しています。(但し、規定に定める進行基準適用外とする得意先からの下請工事は除く。)
- ・ 収益は実現主義により、費用は発生主義により計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利スワップについては、特例処理の要件をみたしていますので、特例処理を採用しています。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	長期借入金
- (3) ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で行なっています。

8. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

101,739,715 円

9. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 140,000 株
- (2) 剰余金の配当に関する事項
 - ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
令和6年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	162,745,040	1,240	令和5年12月31日	令和6年3月29日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和7年3月31日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,361,788	178	令和6年12月31日	令和7年3月31日

10. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

固定の部

賞与引当金否認	4,861,740 円
未払事業税(納税充当金)	1,717,893 円
退職給付引当金否認	13,089,995 円
役員退職慰労引当金否認	9,365,025 円
繰延税金資産合計	29,034,653 円

繰延税金負債合計	942,139 円
繰延税金資産の純額	28,092,514 円

11. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の数	140,000 株
普通株式	140,000 株
(2) 当事業年度末日における自己株式の数	普通株式 8,754 株

12. 一株当たり情報に関する注記

純資産額	16,513円46銭
当期純利益額	596円58銭